

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050001

健康福祉部

保険年金課

事務事業	023001 国民健康保険税賦課徴収業務					
	施策体系	020532 (国民健康保険) 収納率の向上				
	事業区分1	賦課・徴収事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	国民健康保険税の納税義務者及び被保険者					
事務事業目的	相互扶助の制度を保つため、税の適正かつ公平な賦課を行う					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険への加入や脱退等の異動に伴う被保険者世帯毎の保険料を賦課算定し、保険料納付通知書の交付を行っている 簡易・修正申告、過年度更正等の事務処理による正確な賦課と、減免申請受付による当該世帯の負担軽減を図る 国保加入世帯の台帳整理を適切に行い、国民健康保険世帯の資格及び税額の管理をする 調整交付金の申請を行い、国民健康保険の財政安定化を図る 					
計画法令	国民健康保険法、地方税法、橋本市国民健康保険税条例 外					
成果指標	収納率					
活動指標	収納済額（現年度分）					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[%]	93.69	94.77	95.62	96.04
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[円]	1,483,054.00	1,442,831.00	1,417,181.00	1,359,868.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>適正かつ正確な賦課に努めた 納税課において専門職を雇用し、電話による催告、納税勧奨を行うと共に、納税状況や相談履歴を被保険者証更新時に活用し、収納率向上に努めた。 コンビニ納付の利用者が伸び、納税の機会が増えたことも収納率向上の一因と考える。（H27年度 9,361件/年 H28年度 11,567件/年 H29年度 11,776件/年）</p>					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	<p>国民健康保険の広域化により財政運営の仕組みが変更になり、和歌山県から市町村ごとに国保事業費納付金と標準保険税率が提示された。この標準保険税率を参考に各市町村は税率を決定していくこととなり、本市は国保制度改正にあわせて、国民健康保険税の税率、算定方式および課税限度額を見直した。さらに、和歌山県国保運営方針に従い、資産割を3年間で段階的に廃止することとした。ただし、資産割廃止の減収分を所得割や応益割への振替が必要となることから、当面の間、国保事業基金を充当し、納税者に配慮した激変緩和を図ることとした。（H29基金残額588,844,044円、H30基金取崩120,591,000円予定）</p>					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	2,584	2,500	2,500	2,500	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
	直接費	一般財源	(5)	4,861	2,223	2,393	2,446	
		事業費	(6)	4,861	4,723	4,893	4,946	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
	人件費	人件費以外(6)-(7)	(8)	4,861	4,723	4,893	4,946	
		人件費	(9)	8,582	9,108	9,060	6,567	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.10	1.40	1.50	1.07	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.14	0.09	0.11	0.08	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.24	1.49	1.61	1.15	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)	13,443	13,831	13,953	11,513	
		住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	205	213	218	181	

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名 称
	1	国民健康保険税賦課、調定及び異議申立て処理業務
	2	国民健康保険税徴収業務(電話催促等)
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050001

健康福祉部

保険年金課

事務事業	023003 後期高齢者医療保険賦課業務					
	施策体系	020532 (国民健康保険) 収納率の向上				
	事業区分1	賦課・徴収事務	事業期間	平成20年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3		事業区分4	自治事務		
対象	後期高齢者医療被保険者					
事務事業目的	適正かつ公平な賦課を行う					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連合で保険料を賦課算定し、市で保険料納付通知書の交付を行う ・ 簡易申告等事務処理による正確な賦課と徴収を行う 					
計画法令	高齢者の医療の確保に関する法律 高齢者の医療の確保に関する法律施行令他					
成果指標	保険料の徴収率を上げ、滞納者を減らす					
活動指標	1. 督促状発送 2. 電話催告					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[%]	99.42	99.47	99.60	99.60
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	1,089.00	1,556.00	1,373.00	1,157.00
	活動指標2	[件]	65.00	27.00	100.00	310.00
活動指標3	[]					
成果効果	<p>保険料決定通知送付時に、納付書が入っている方については、封筒に「納付書在中」の朱スタンプを押印し、納付を意識するようにした。 年齢到達の被保険者は、特に国保税が口座引落になっていた方は後期も口座引落と誤って未納になりやすいので、被保険者証を送付するとき同封していた口座引落の案内文を目立つ色の用紙に変え、気がつきやすいようにした。 夜間訪問を実施した。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>簡易申告書の未提出者に対して、繰り返し簡易申告書を送付し、所得の把握を行い適正賦課に努めている。 また、保険料の未納者に対しては、年金支給月を中心に電話催告や家庭訪問を行い、納付交渉を実施し収納率の向上に努めている。(H23収納率91.8%、H26収納率92.6%、H28収納率95.62%、H29収納率96.04%)</p>					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	312	167	157	118	
	直接費	事業費	(6)	312	167	157	118	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	312	167	157	118	
	人件費	人件費	(9)	4,750	5,872	5,527	7,846	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.85	1.08	0.90	1.00	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.10	0.07	0.06	0.07	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.95	1.15	0.96	1.07	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	5,062	6,039	5,684	7,964		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	77	93	89	125		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	後期高齢者医療保険の賦課、調定及び異議申立て処理業務
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		